

調査研究成果データベース詳細情報

E2000014313

登録(調査)年月	2000年01月現在
シリーズ名	資料シリーズNo.69
報告書等題名	中小企業と外国人研修生
分類	雇用問題一般 外国人労働問題
実施組織名	日本労働研究機構
研究参加者	児嶋 俊郎、大木 栄一、今野 浩一郎、田口 和雄
報告書等	
❖ 発表年月	1997年02月発表
❖ 発行元	日本労働研究機構
❖ 判型/ページ数	B5/170
❖ 発表・発表予定の別	発表
要旨	<p>外国人研修生受け入れルートは多様であり、その中でも商工会議所や商工会、事業共同組合等の中小企業団体が関連する受け入れルートが重要になってきている。しかしながら、このルートに関しては、部分的に明らかにされているが、このルートの全体像および中小企業団体等のこのルートへの評価に関しては、いまだ体系的に明らかにされていない。</p> <p>そこで、当研究機構では、外国人研修生の全体像を明らかにするため、2段階で調査を実施した。第1段階では、6,000の中小企業団体を対象にアンケート調査を実施し、第2段階では、第1段階で回答を得た1,872団体の中で外国人研修生受け入れ事業を経験したことがある団体にアンケート調査を実施した。</p> <p>以下は、アンケートの結果をもとに整理された研修生受け入れ事業を成功に導くポイントである。</p> <p>(1) 受け入れ団体がきちんとした体制で、責任ある対応をすることである。これは研修事業の発案から交渉、研修生の選抜、そして、研修の実施に至る全段階においていえることである。これはもちろん受け入れ企業の重要性を否定するものではない。大切なことは団体が事業の実態をしっかり把握し、ポイントとなる研修条件や生活条件を整備することが大切であるということである。</p> <p>(2) 事前の情報を収集することである。研修事業に対する理解がある団体ほど、研修事業をスムーズに進めることができる。そのためにはスタート時点から先行した事例や諸手続き、派遣元の事情などに習熟することが重要である。</p> <p>(3) 地元自治体との良好な関係が重要である。これは各種の援助にとどまらず、地元住民との関係などを考えても十分な配慮が必要である。</p>
目次	<p>まえがき</p> <p>第1部 総論 ー要約と結論ー</p> <ol style="list-style-type: none">1 人手不足と外国人研修生受け入れ事業2 外国人研修生受け入れ事業への関心度と事業へのニーズ<ol style="list-style-type: none">2.1 研修生受け入れ事業の実施状況2.2 今後の実施計画と関心の程度2.3 なぜ研修事業に関心を持つのか2.4 研修生受け入れの問題点3 技能実習生制度への認識と評価<ol style="list-style-type: none">3.1 技能実習制度の認知度3.2 技能実習生制度への評価3.3 総合評価4 外国人研修生受け入れ事業の実施状況<ol style="list-style-type: none">4.1 研修生受け入れの実施概況4.2 研修事業のための事前の情報収集4.3 主要な研修事業4.4 研修事業の管理運営体制4.5 研修事業の評価と問題点4.6 公的機関依頼型の受入事業について

5 研修事業成功の鍵は何か？

第2部 中小企業団体等の外国人研修生受け入れ事業のニーズと評価 1 中小企業団体等の組織と事業

2 外国人研修生受け入れ事業の概要

3 技能実習生制度の取り組みと評価

第3部 中小企業団体等の外国人研修生受け入れ事業

1 中小企業団体等の組織と事業

2 研修事業の概況

3 主要な研修生受け入れ事業の概況

4 研修生受け入れ事業の管理運営体制

4.1 研修事業の計画団体

4.2 研修事業の管理運営体制

4.3 研修事業に対する公的援助

5 研修事業の評価と問題点

5.1 研修生受け入れの問題点と改善点

5.2 研修事業の評価

5.3 今後の研修事業に対する取り組み

6 公的機関依頼型の研修生受け入れ事業

第4部 中小企業団体等の外国人研修生受け入れ事業のケース・スタディ

事例1 A商工会議所

事例2 B商工会

付属資料1 アンケート調査の概要

付属資料2 代表的な送り出しの概要一覧

付属資料3 研修生受け入れ事業に関する自由意見

付属資料4 アンケート調査票

問い合わせ先	独立行政法人 労働政策研究・研修機構
労働図書館所蔵・非所蔵の別	所蔵
研究する上で実施した検査	
❖ 調査の有無	実施した
❖ 調査方法	ヒアリング調査、アンケート調査
❖ 調査対象等	外国人研修生の受け入れの実績がある商工会議所・商工会・事業協同組合195組織及び財団法人・社団法人30組織
❖ 調査開始	1995年01月
❖ 調査終了	1995年03月
❖ 調査事項	研修生受け入れ事業の概況、主要事例、等
情報入手方法	アンケート以外

[このページのトップへ](#)